

# 大豆をめぐる状況

令和6年1月26日

北陸農政局

生産部 生産振興課

# 1 大豆の需給動向（全国）

- 大豆の需要量は、中期的に増加傾向で推移しており、令和4年度は約390万トンとなった。食品用についても需要は堅調であり、近年は約100万トンで推移している。
- 国産大豆は、実需者から味の良さ等の品質面が評価され、ほぼ全量が豆腐、煮豆、納豆等の食品向けに用いられる。

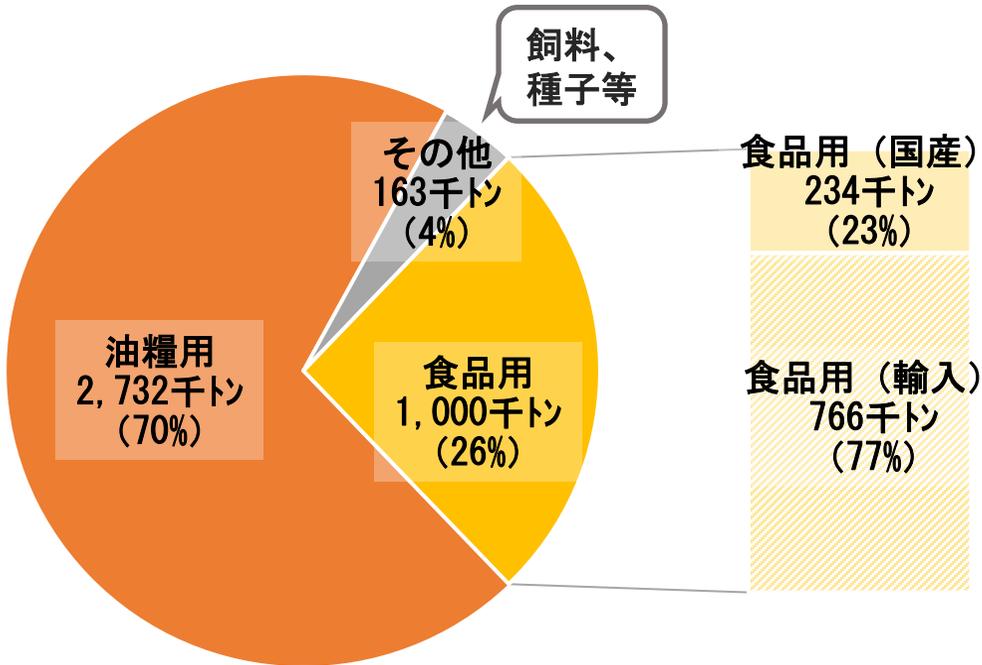
## ○ 我が国における大豆の需要状況

	需要量 (単位：千トン)	うち食品用		自給率
		うち食品用	うち国産	
平成29年	3,573	988	245	7%
平成30年	3,567	1,018	203	6%
令和元年	3,683	1,030	210	6%
令和2年	3,498	1,053	211	6%
令和3年	3,564	998	239	7%
令和4年 (概算)	3,895	1,000	234	6%

出典：食料需給表

注：「うち国産」は穀物課推定。なお、「うち国産」に種子分は含まれていないが、「自給率」は種子分を含めて算出している。

## ○ 我が国の大豆の需要量（令和4年）



出典：食料需給表

注：四捨五入の関係で、100%に一致しない場合がある。

## 2 大豆の需要動向

- 今後の食用大豆需要見込みについて実需者にアンケートを実施した結果、全ての業界を通じて、今後の5年間の大豆使用量は増加見込み。
- 国産大豆についても、価格、供給量、品質の安定が前提となるものの、消費者ニーズへの対応や高付加価値化に向け、需要が堅調となる見込み。

### ○ 食用大豆の需要見込みについて

	R4年度実績数量 (千トン)		R5年度 需要見込み		R6年度 需要見込み		R10年度 需要見込み	
		うち国産		うち国産		うち国産		うち国産
<b>全体</b>	<b>1,000</b>	<b>234</b>	<b>103%</b>	<b>103%</b>	<b>104%</b>	<b>106%</b>	<b>115%</b>	<b>127%</b>
豆腐・豆乳			103%	104%	105%	108%	124%	143%
納豆			102%	98%	103%	101%	106%	105%
煮豆			110%	107%	106%	104%	110%	110%
味噌			99%	101%	103%	104%	105%	108%
醤油			113%	112%	108%	110%	109%	112%

※ R4年度実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。

※ R5年度以降の需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油、きなこ：n=133）を基に、穀物課推計。

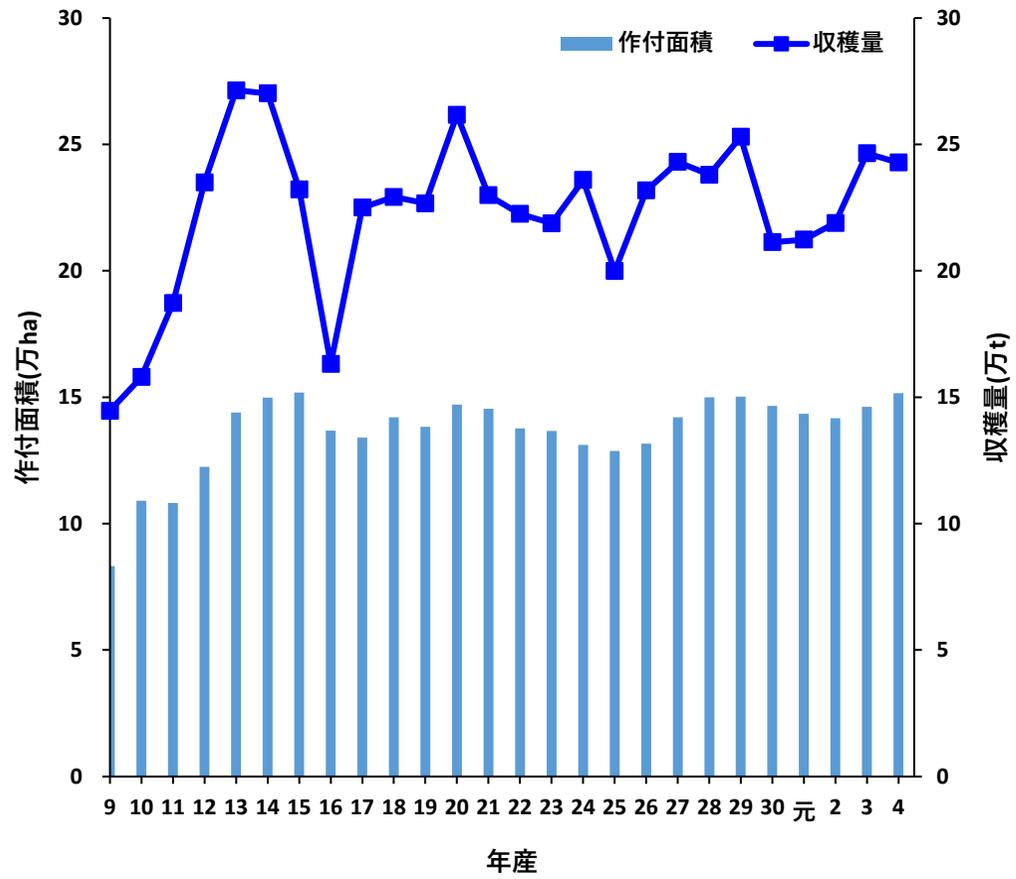
「全体」については、豆腐、豆乳、納豆、煮豆、味噌、醤油のほか、きなこ、油揚げ等を含む。

なお、需要見込みについては、R4年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

### 3 大豆の作付動向と収穫量（全国）

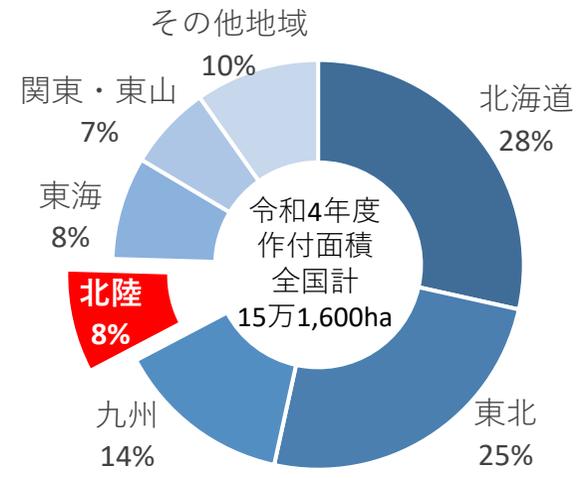
- 全国における令和4年産の作付面積は151,600haであり、前年産に比べ5,400ha増加。また、収穫量は242,800tであり、前年産に比べ3,700t減少。
- 北陸地域における令和4年産の作付面積は12,400haであり、全国の約8%を担っている。

◆大豆の作付面積と収穫量の推移(全国)



資料：農林水産省統計部「作物統計」

◆令和4年産の大豆作付面積（地域別割合）



◆令和4年産の大豆作付面積(上位5県及び北陸地域)

(単位: ha)

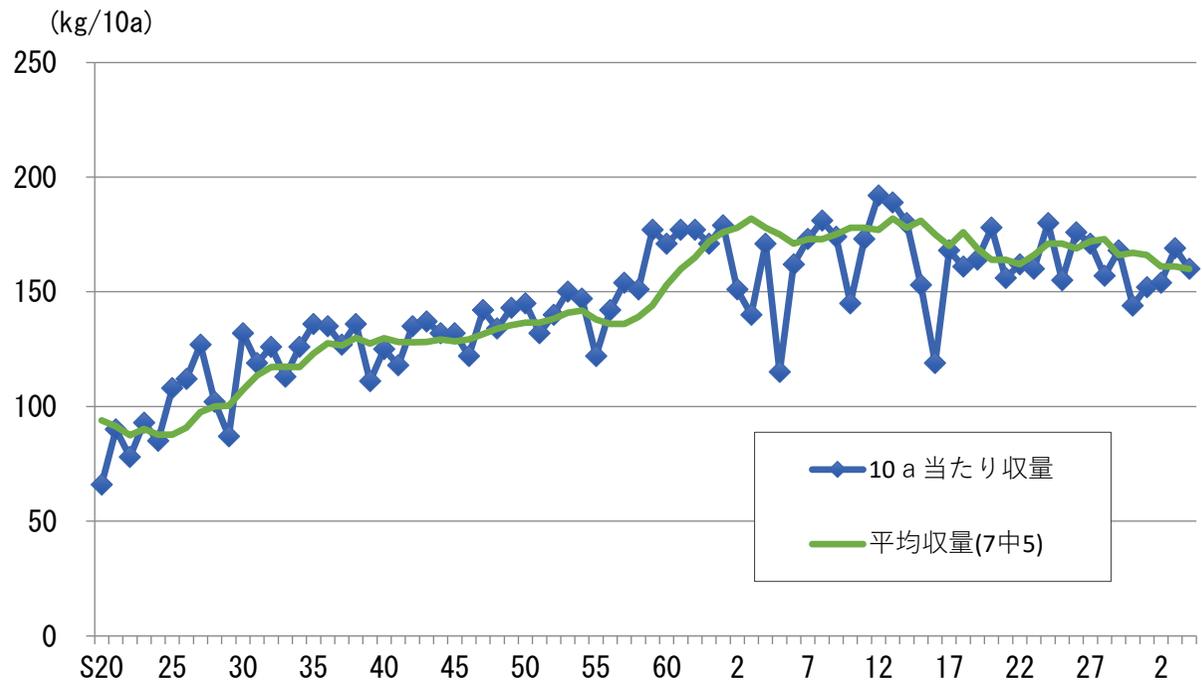
順位	都道府県	作付面積
1	北海道	43,200
2	宮城	11,900
3	秋田	9,420
4	福岡	8,160
5	佐賀	7,630
⋮	⋮	⋮
11	富山	4,510
13	新潟	4,200
⋮	⋮	⋮
20	福井	1,870
21	石川	1,790

資料：農林水産省統計部「作物統計」

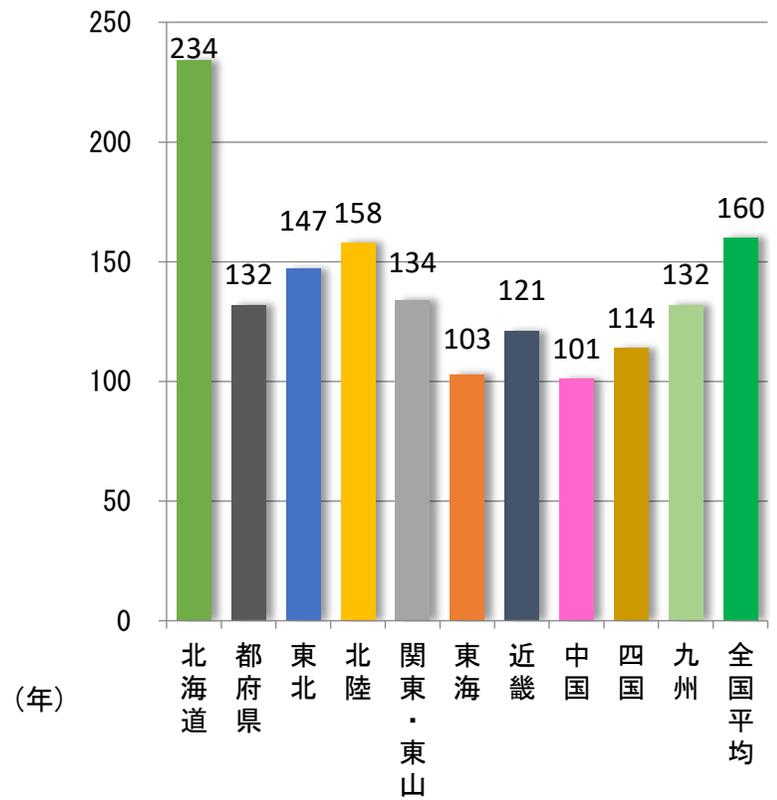
# 4 単収の推移（全国）

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万tに設定。
- 目標を達成するためには、単収の向上が必須だが、平成元年以降伸び悩んでおり、年次変動も大きい状況。地域ごとの単収もばらつきが大きい。

○ 単収の推移（全国：田畑平均）



○ 地域別の平均収量（令和4年）

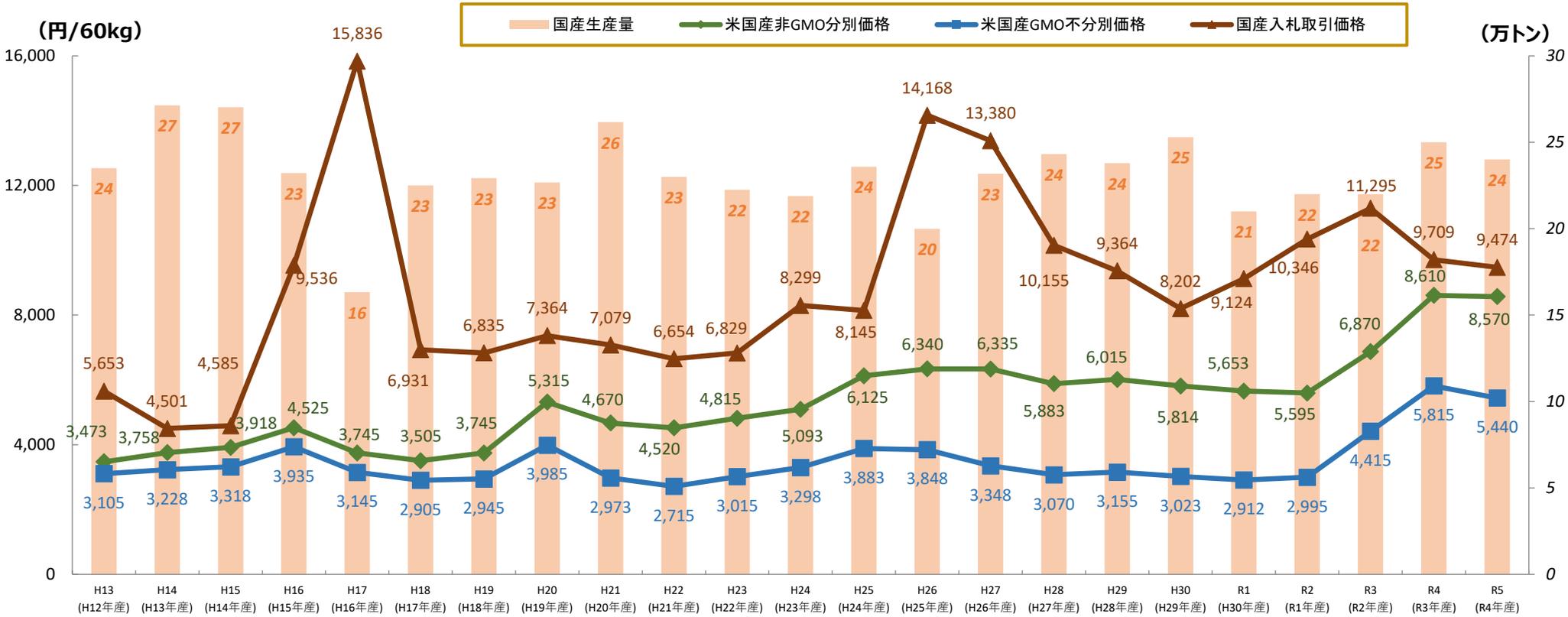


※平均収量：過去7カ年の単収のうち、最高及び最低を除いた5カ年の平均値

# 5 大豆の価格動向（全国）

- 大豆の生産は、気象災害の影響等により減少する場合があります、これに伴い、価格も大きく変動。
- 国産大豆の価格の安定は、国産大豆の継続的な使用のための重要な条件の一つであり、実需者から安定生産を求める声強い。

## ○ 国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移

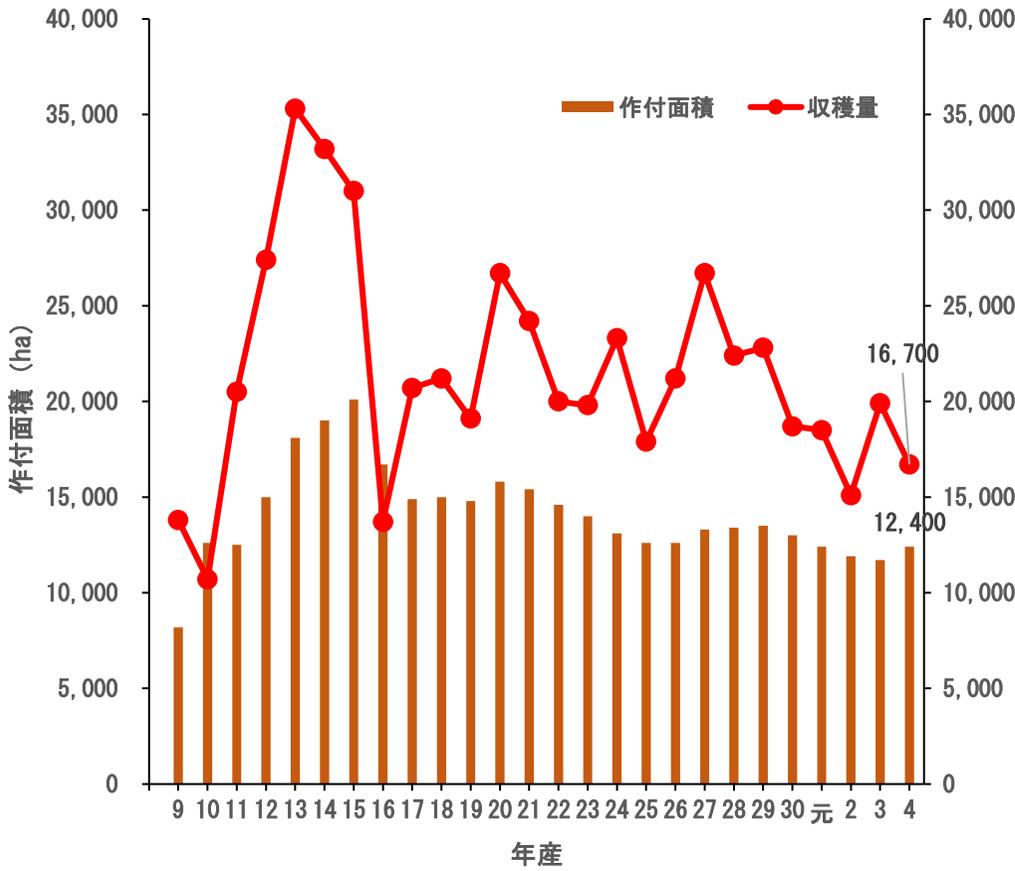


注1. 米国産非GMO分別及びGMO分別は、日経商品主要相場で暦年(R4は7月時点まで)による平均価格(税抜)。  
 注2. 国産入札取引価格は、(公財)日本特産農産物協会における入札結果で各年産の平均落札価格(税抜)。

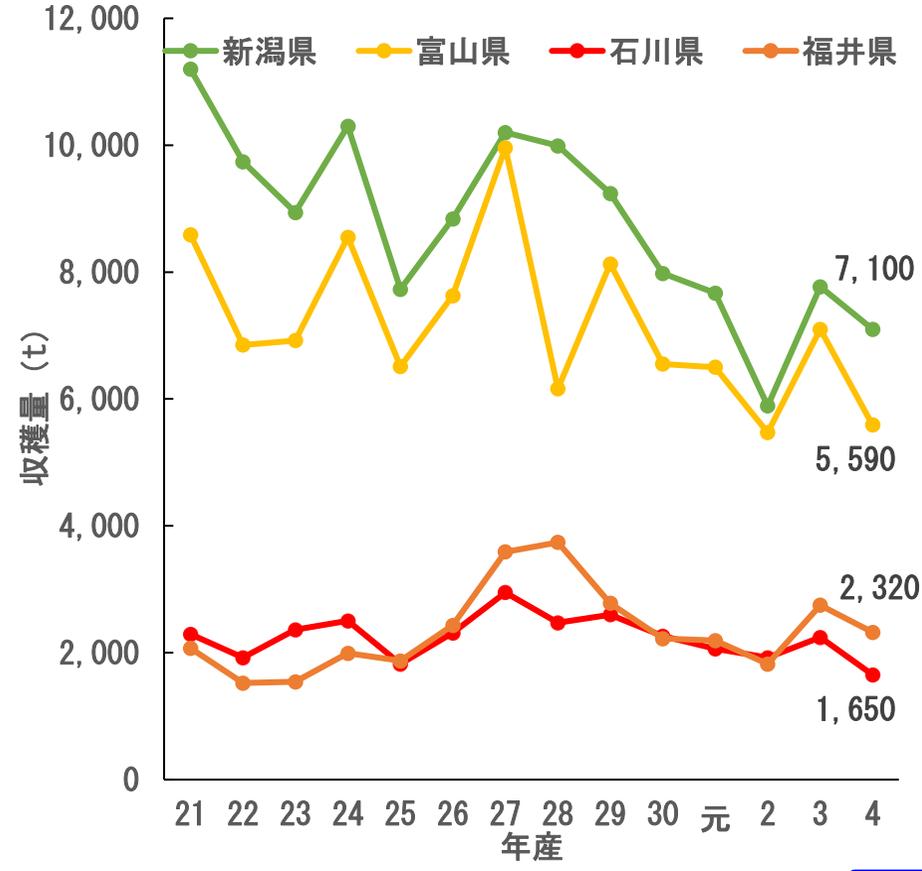
# 6 大豆の作付動向と収穫量（北陸地域）

- 北陸地域における令和4年産の作付面積は12,400ha（新潟県4,200ha、富山県4,510ha、石川県1,790ha、福井県1,870ha）であり、前年産に比べ700ha増加。
- 収穫量は、気象条件等の影響により年次変動が大きく不安定な状況。北陸地域における令和4年産の収穫量は、16,700t（新潟県7,100t、富山県5,590t、石川県1,650t、福井県2,320t）であり、前年産に比べ3,200t減少。

◆大豆作付面積と収穫量の推移（北陸地域）



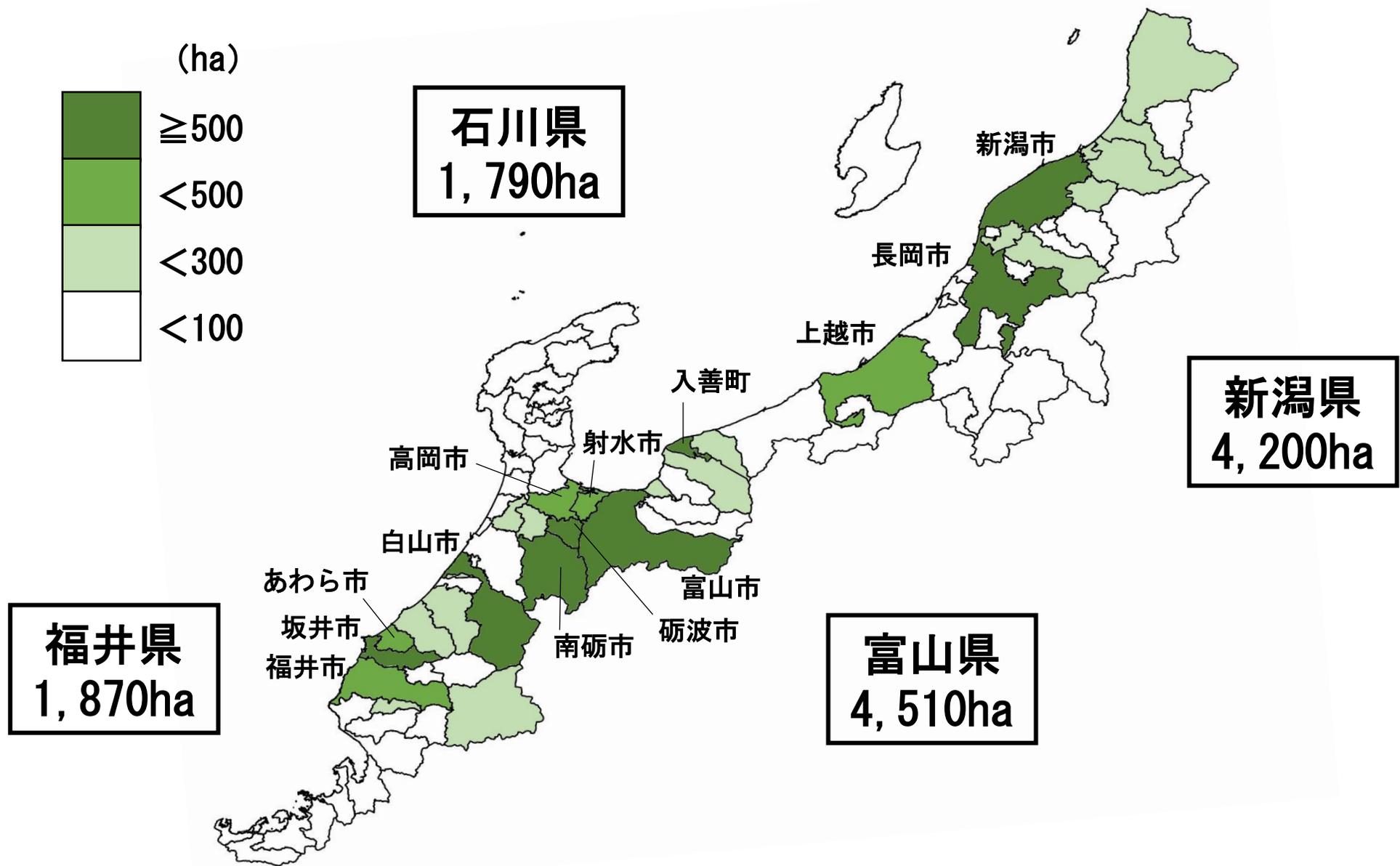
◆大豆収穫量の推移（北陸地域）



資料：農林水産省統計部「作物統計」

資料：農林水産省統計部「作物統計」

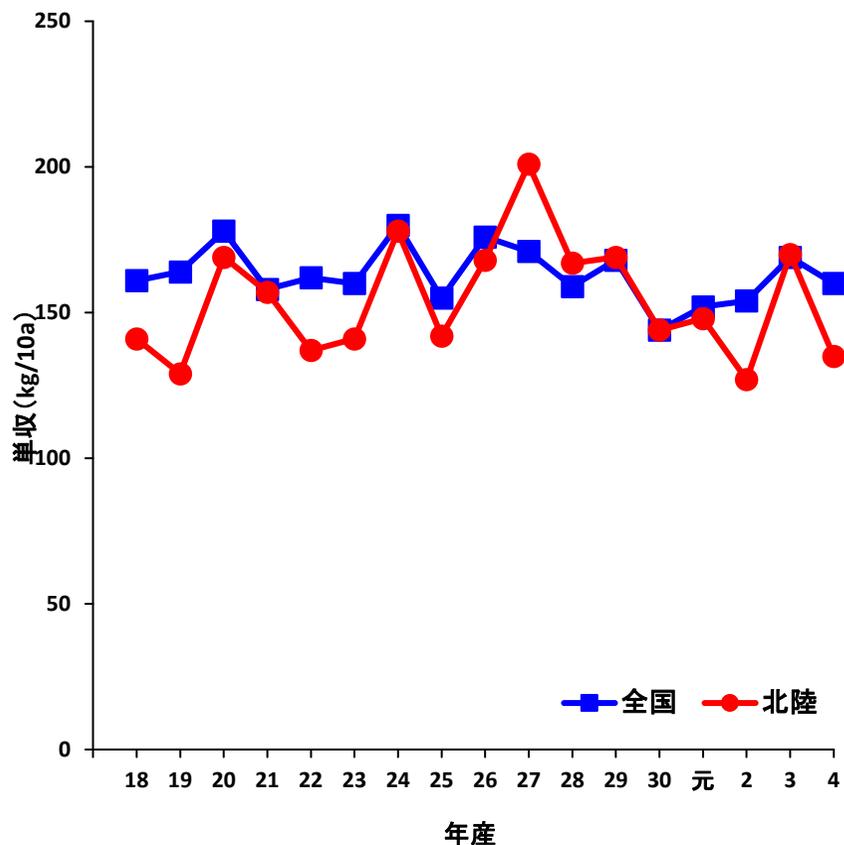
7 北陸地域の大豆の主要産地（令和4年産）



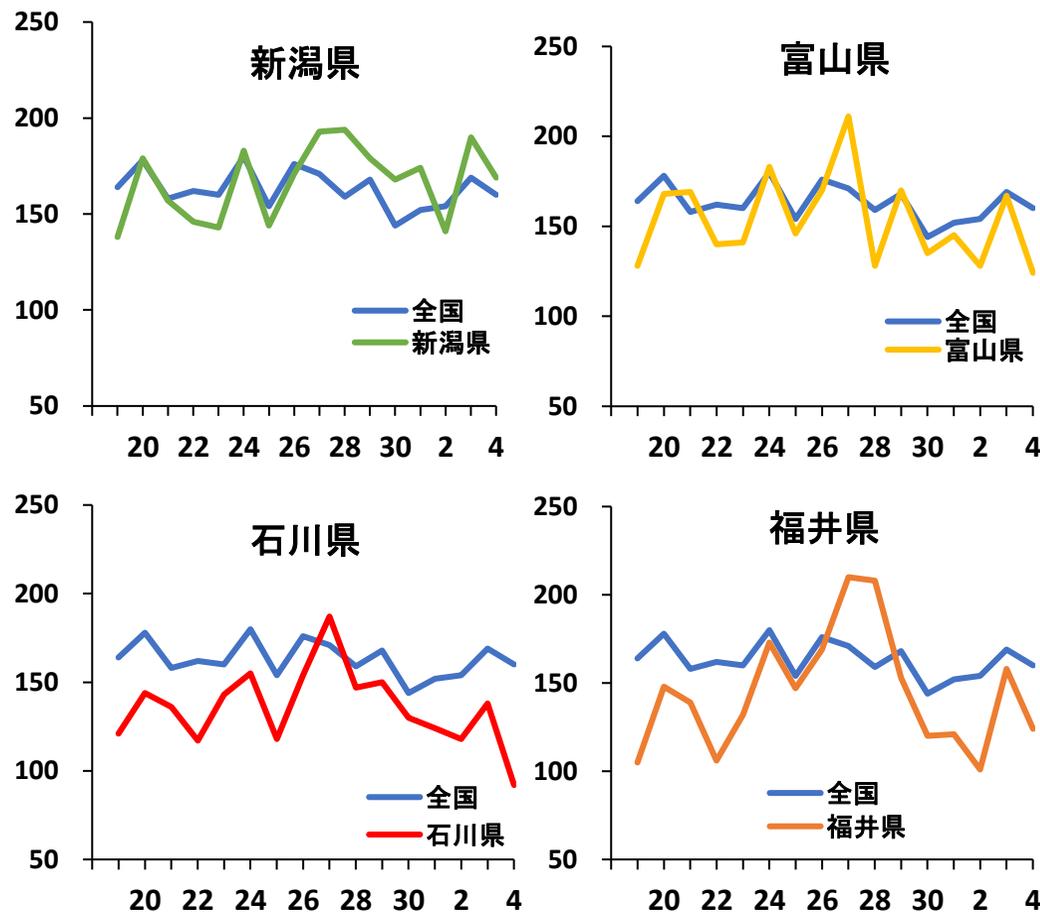
## 8 大豆の10a当たり収量（北陸地域）

- 「食料・農業・農村基本計画」における大豆の生産努力目標は34万tであり、目標の達成には、単収の上昇が必要であるが、北陸地域では気象条件等の影響により、年次変動が大きく不安定な状況。
- 北陸地域における令和4年産の単収は135kg/10a(新潟県169kg/10a、富山県124kg/10a、石川県92kg/10a、福井県124kg/10a)であり、前年産に比べ21%減少。全国の単収は160kg/10aであり、前年産に比べ5%減少。

◆ 大豆の単収の推移（全国及び北陸地域）



◆ 大豆の単収の推移（北陸地域）



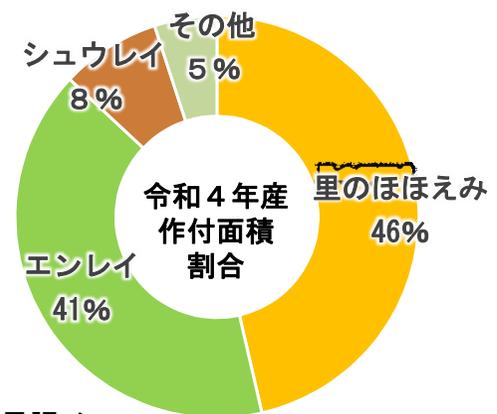
資料：農林水産省「作物統計」

資料：農林水産省「作物統計」

# 9 大豆品種別の作付状況（北陸地域）

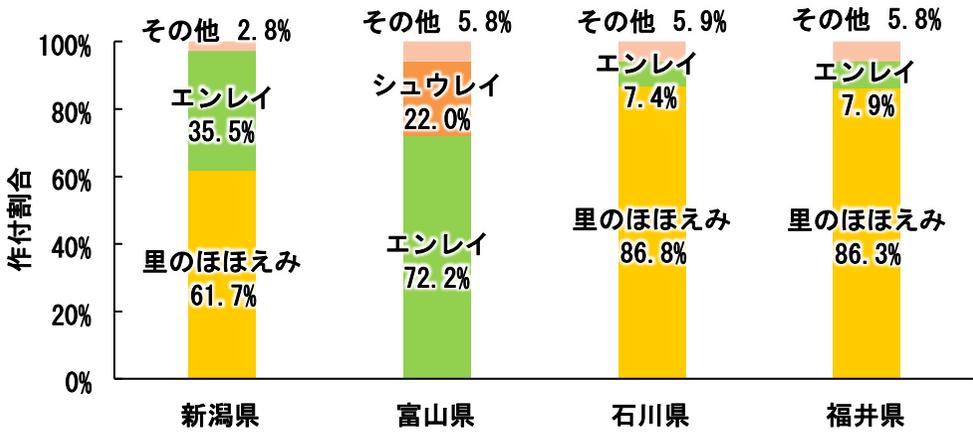
- 北陸地域における令和4年産の大豆品種別の作付状況を見ると「エンレイ」及び大豆新品種「里のほほえみ」がほとんどを占めている。これは、新潟県、石川県、福井県において「エンレイ」から大豆新品種「里のほほえみ」への作付転換が進んでいることによる。
- また、富山県では令和2年産から「エンレイ」に難裂莢性を導入した大豆新品種「えんれいのそら」への全面切り替えを実施。

◆北陸地域における大豆作付品種（令和4年産）



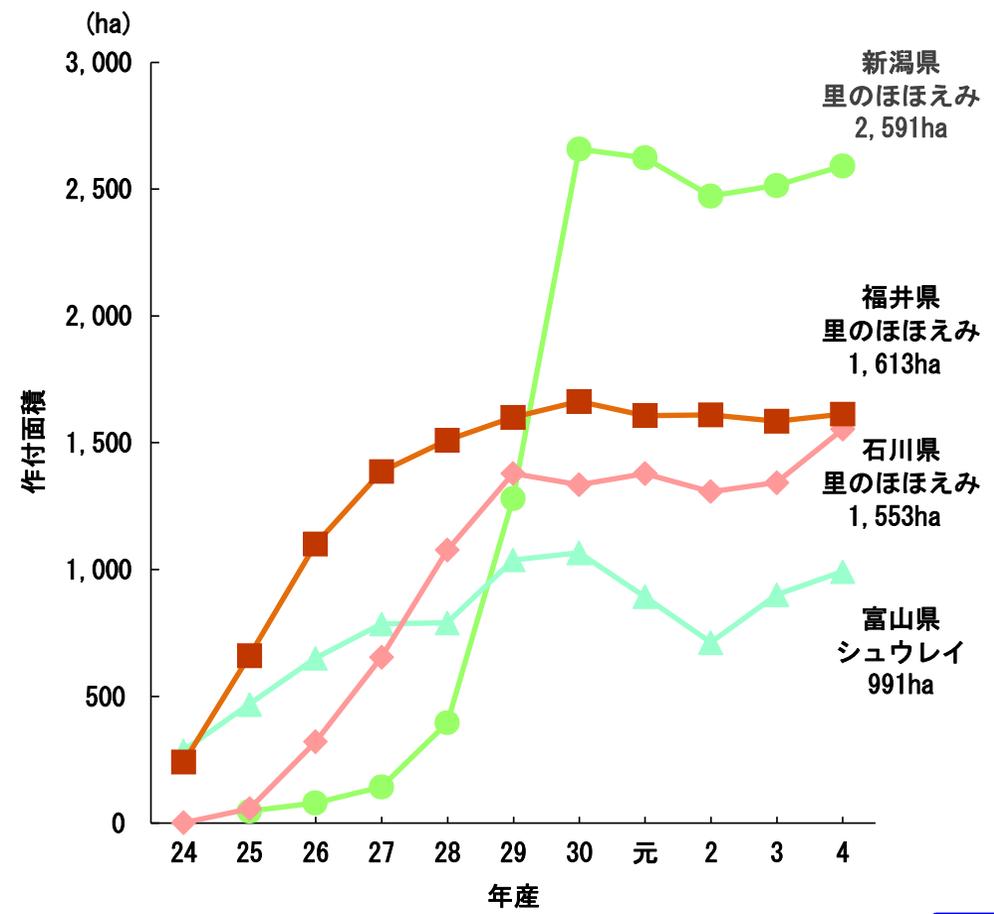
資料：北陸農政局調べ

◆北陸各県の大豆品種ごとの作付割合（令和4年産）



資料：北陸農政局調べ

◆北陸各県の新品種の導入状況

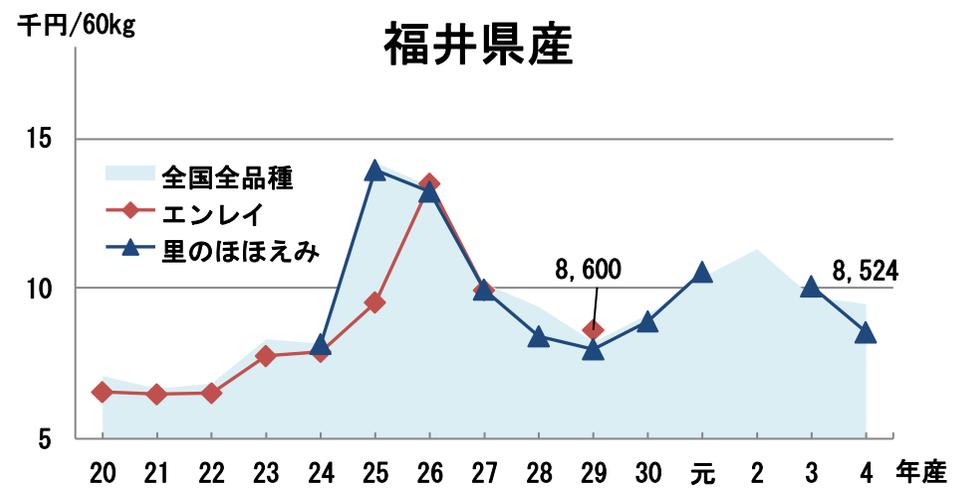
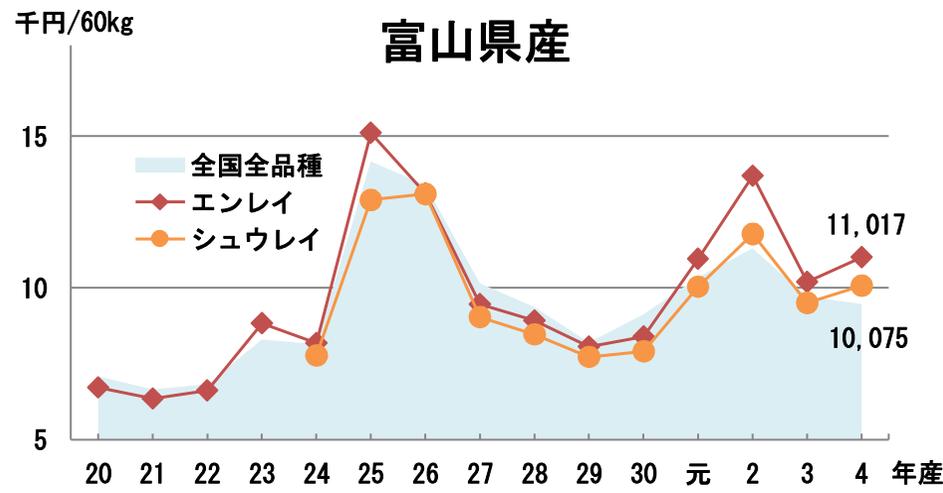
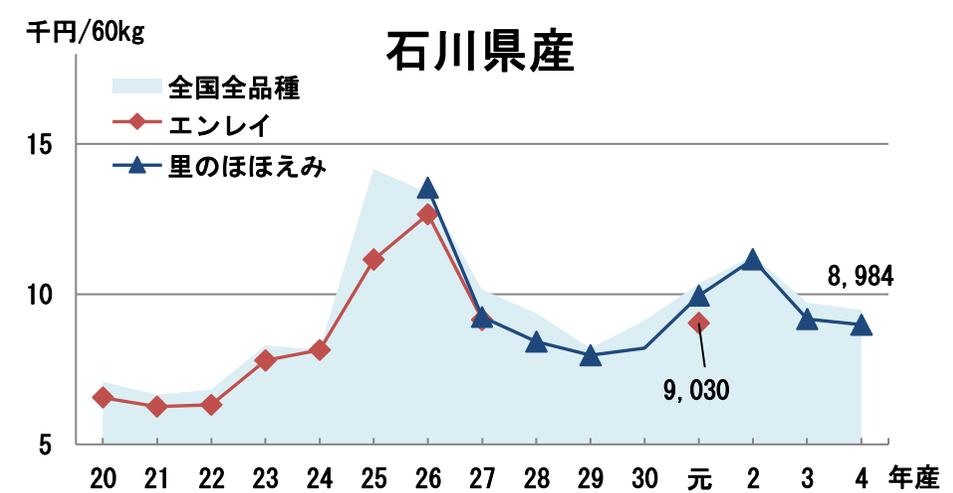
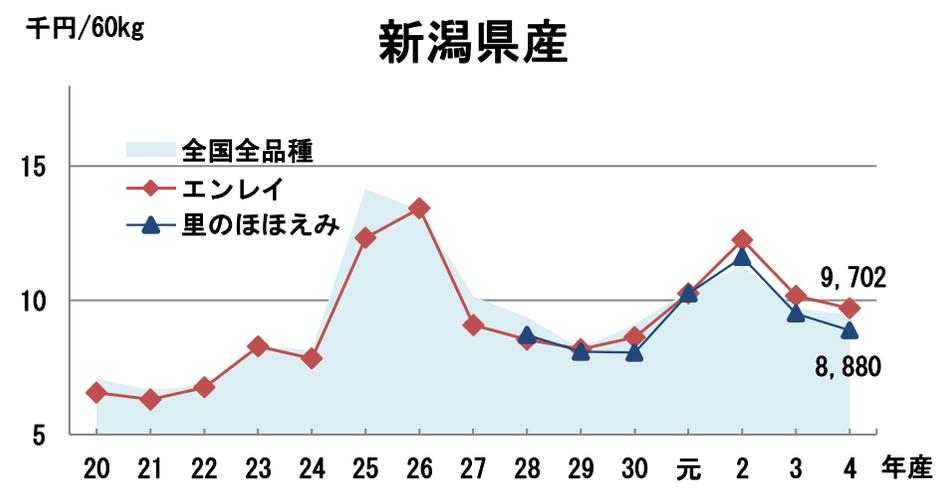


資料：平成24～25年産 政策統括官付穀物課調べ  
平成26～令和3年産 北陸農政局調べ

# 10 大豆の入札取引価格の動向（北陸地域）

○ 北陸地域における令和4年産の主要な大豆品種の平均落札価格は8,524～11,017円/60kgであり、令和3年産に比べ816～▲1,531円/60kgで推移。なお、平成25、26年産は台風の被害等により生産量が減少し、価格が急上昇している。

## ◆大豆の落札平均価格（全国及び北陸地域）



注：各県産の落札平均価格は、普通大豆（大粒・中粒）・特定加工用大豆（大粒・中粒）の落札価格の加重平均により算出。  
 資料：（公財）日本特産農産物協会大豆入札取引結果より

# 1 1 北陸大豆の課題・対策

## 【現状：令和4年産】

- 全国151,600ha(約243千t)に対し、**北陸地域では12,400ha(約17千t)**と全国シェアはとても低い(8%)。
- 富山県**(4,510ha、田面積の8%)及び**新潟県**(4,200ha、田面積の3%)の**2県**で、**北陸の7割**。

## 【課題】

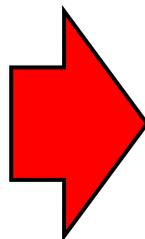
### 【生産】

- 収量は、
  - 1 **気象条件**(降雨、高温、乾燥、日照)
  - 2 **湿害**(発芽率の低下等)
  - 3 **雑草による土壌養分吸収**や**ダイズ黒根腐病**等による被害
  - 4 成熟期の高温、肥料過多等による**青立ち、しわ粒の発生**により低下する傾向(品質も同時に低下)。

### 【販売】

- **実需者が求める用途別の「品質」と「量」**を把握し、**実需者ニーズを踏まえた継続的な安定供給体制まで至っていない。**
- 全農(県本部、JA)への出荷のため、農家に実需者ニーズが届きにくく、作付拡大のインセンティブがない。

※**主に豆腐用**として、全農県本部等を通じ、販売



## 【対策】

### 【生産】

- 収量確保のためには、**基本技術**(①排水対策、②播種期、③防除期)等に加え、**品種にあった適切な肥培管理**が必要。
  - 1 **土壌分析**による**施肥設計**を行うとともに、**有機資材等による土づくり**を実施。なお、耕起、施肥、播種の一連の作業は、好天日に実施。
  - 2 **適期収穫**や気象災害の分散・軽減等を図るため、**10月に収穫可能な「えんれいのそら」**や**「里のほほえみ」**などの品種を導入。
  - 3 特に、**青立ち、しわ粒発生抑制**のための技術指導や横展開。
  - 4 一定の**品質・数量を確保**し、**作業効率**を図るため、**団地化**も必要。

### 【販売】

- **国産大豆を活用する実需者との結びつきを拡大**するとともに、品質・量・価格等の実需者の要望を満たし**信頼される大豆産地づくり**が必要。  
→地場産大豆の**品質・特性をPR**、実需者との**マッチングと大豆産地の団地形成を推進**)

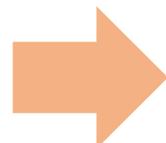
# (参考) 食料・農業・農村基本計画

- 令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、大豆の生産努力目標を34万トンに設定。
- 実需者の求める量・品質・価格に着実に応えるため食品産業との連携強化を図りつつ、団地化やスマート農業によるコストの低減、排水対策の更なる強化、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発・導入等を通じて、生産量の向上を推進する。

**H30 (現状)**

生産量 21万 t

〔 作付面積 15万ha  
 平年収量 167kg/10a  
 自給率 6% 〕



**R12 (目標)**

生産努力目標 34万 t

〔 作付面積 17万ha  
 平年収量 200kg/10a  
 自給率 10% 〕

## 国産原料を使用した大豆製品の需要拡大に向けた生産量・品質・価格の安定供給

- ・播種前契約の推進
- ・安定供給体制の構築に向けた民間保管体制の整備



## 耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進

- ・地域に最適な稲・麦・大豆の品種の組合せと栽培法の確立実証の実施

センシング技術を活用し品種の組合せと栽培方法を最適化



## ほ場条件に合わせて単収向上に取り組むことが可能な環境の整備

- ・スマホWeb診断等、生産者自らが圃場毎の低収要因を把握し改善する取組を推進

Web診断



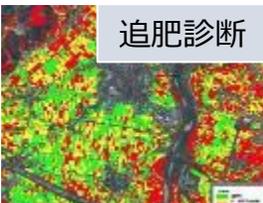
## 団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

- ・補助暗渠施工、心土破碎等の営農排水対策による排水性改善



心土破碎

- ・生育予測システムや営農データの活用法の周知・現場への浸透



追肥診断

スマート農業の活用



- ・人への集積・集約と作物の集約を連携して実施



団地の推進

# 小麦・大豆の国産化の推進

【令和6年度予算概算決定額 50(90)百万円】  
 (令和5年度補正予算額 13,000百万円)

## <対策のポイント>

産地と実需が連携して行う**小麦・大豆の国産化を推進**するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による**生産性向上や増産**を支援するとともに、国産小麦・大豆の安定供給に向けた**ストックセンターの整備**や民間主体の**一定期間の保管**、**新たな流通モデルづくり**、更なる利用拡大に向けた**新商品開発**等を支援します。

## <事業目標> [平成30年度→令和12年度まで]

- 小麦生産量の増加 (76万t→108万t)
- 大麦・はだか麦生産量の増加 (17万t→23万t)
- 大豆生産量の増加 (21万t→34万t)

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 国産小麦・大豆供給力強化総合対策

- ① 生産対策 (麦・大豆生産技術向上事業) **47(90)百万円**  
 【令和5年度補正予算】4,500百万円

麦・大豆の増産を目指す産地に対し、水田・畑地を問わず、**作付けの団地化、ブロックローテーション、営農技術の導入**等を支援します。

- ② 流通対策 **3(-)百万円**  
 【令和5年度補正予算】430百万円

#### ア 麦・大豆供給円滑化推進事業

国産麦・大豆を**一定期間保管**することで、安定供給を図る取組を支援します。

#### イ 新たな麦・大豆流通モデルづくり事業

麦・大豆の流通構造の転換に向けた**新たな流通モデルづくり**を支援します。

- ③ 消費対策 (麦・大豆利用拡大事業) 【令和5年度補正予算】70百万円  
 国産麦・大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、**新商品開発**や**マッチング**等を支援します。

### 2. 産地生産基盤パワーアップ事業のうち国産シェア拡大対策 (麦・大豆)

【令和5年度補正予算】8,000百万円

国産麦・大豆の取扱数量を増加させる取組を推進するため、増産に資する**農業機械や乾燥調製施設の導入**、不作時にも安定供給するための**ストックセンターの整備**、国産麦・大豆の利用拡大に向けた**食品加工施設の整備**等を支援します。

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】

(1①、1②ア(大豆)、1②イ、1③(大豆)、2の事業) 農産局穀物課 (03-6744-2108)  
 (1②ア(麦)、1③(麦)の事業) 貿易業務課 (03-6744-9531)

### 1. 生産対策



営農技術の導入  
(定額)



農業機械の導入  
(1/2以内)



乾燥調製施設の整備  
(1/2以内)

### 2. 流通対策



- ・ストックセンターの整備 (1/2以内)
- ・一定期間の保管 (定額、1/2以内)

### 3. 消費対策



- ・新商品の開発 (定額、1/2以内)
- ・加工設備・施設の導入 (1/2以内)

麦・大豆の国産化を一層推進

# 戦略作物生産拡大支援

【令和6年度予算概算決定額 47（52）百万円】

## <対策のポイント>

麦、大豆、飼料用米など戦略作物の生産性向上の取組、品種開発者、種子場、実需者の連携のもと、ニーズのある輸出用米、中食・外食向け等品種の種子の生産・供給体制の構築に向けた取組を支援します。

## <事業目標>

- 麦、大豆、飼料用米等の生産の拡大（小麦108万トン、大豆34万トン、飼料用米70万トン〔令和12年度まで〕）
- 需要が伸びている用途（輸出用米、加工用米等）への米の安定供給による経営の安定

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 1. 戦略作物への作付体系転換支援事業

生産者、試験研究機関、行政・普及など地域の関係者が一体となって行う生産性の向上に資する技術等の実証等を支援します。

- ・麦、大豆等における排水対策や雑草防除などの生産技術の導入
- ・生産コストを低減する飼料用米等の多収品種や直播栽培の導入

### 【戦略作物への作付体系転換支援事業】



### 2. 需要に応じた種子生産・供給体制構築支援事業

品種開発者又は実需者が中心となり、ニーズのある輸出用米、中食・外食向け、加工用米、麦・大豆等の品種の供給拡大に向けて、複数の種子場において種子生産の拡大を図る場合（※）に必要な経費や、これらに取り組む種子場が新たに原種生産に取り組む場合に必要となる共同利用のための機械の導入を支援します。

（※）原種生産の場合に限り種子場は複数でなくとも可

### 【需要に応じた種子生産・供給体制構築支援事業】



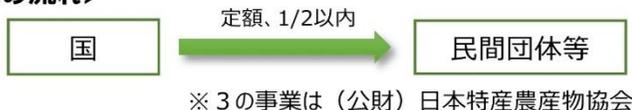
コンソーシアムによる連携で、関係者それぞれの課題を解決

関係者（品種開発者、種子場、実需者）が連携することで、①品種開発者がもつ栽培技術・ノウハウの種子場への横展開や、②需要者が持つ用途・品種ごとの需要情報の共有等により、安定的な種子生産・供給体制を構築。併せて、新たに原種供給力の強化が必要な場合に、共同利用機械等の導入を支援することで、需要に応じた種子生産・供給体制の構築を推進。

### 3. 国産大豆の適正取引支援事業

国産大豆の需要拡大の基盤として、国産大豆の透明かつ公正な取引価格の形成に向けた全国段階の入札の実施に対し支援します。

## <事業の流れ>



## 【お問い合わせ先】

（1、3の事業）農産局穀物課豆類班（03-6744-2108）  
（2の事業）企画班（03-3502-5965）

# 高温対策栽培体系への転換支援

【令和5年度補正予算額 270百万円】

（関連事業：産地生産基盤パワーアップ事業 31,000百万円の内数）

## <対策のポイント>

今夏の猛暑を始めとする高温化傾向による農作物への影響を軽減するため、高温環境に適応した栽培体系への転換に向けて、**地域の実情や品目に応じた高温耐性品種や高温対策栽培技術を迅速に産地に導入するための実証等を支援**します。

## <事業目標>

高温環境に適応した持続的な栽培体系の構築

## <事業の内容>

## <事業イメージ>

### 高温対策栽培技術等の実証支援

270百万円

農業者、農業者団体、行政などの地域の関係者が取り組む高温耐性品種の導入、高温対策栽培技術の取組等を組み合わせた高温対策栽培体系への転換に向けた実証を支援します。

【補助率：1/2以内（補助上限600万円/地域）】

### 高温対策栽培技術等の実証



新品種への切替え実証

土づくりの実証

- ・ 栽培実証に直接必要となる経費（実証圃の借上げ、種子・苗、資材、土壌分析、堆肥施用等の土づくり、生産物の分析・調査等）を支援（1/2以内）
- ※栽培実証に直接要しない費用は対象外

（関連事業）

### 産地生産基盤パワーアップ事業

31,000百万円の内数

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、高温対策に必要な農業機械・設備の導入等を支援します。

【補助率：1/2以内】

（関連事業）

### 高温対策栽培に必要な機械・設備の整備



追肥ドローン

色彩選別機

農業用ハウスの細霧冷房

園地の遮光対策

- ・ 高温対策に必要な機械・設備の導入等を支援（1/2以内）

## <事業の流れ>



【お問い合わせ先】 農産局穀物課 (03-6744-2108)  
園芸作物課 (03-6744-2113)  
果樹・茶グループ (03-6744-2117)  
地域作物課 (03-3502-5963)

# (参考) 大豆栽培の改善に向けて

## ○ 診断に基づく大豆栽培改善技術導入支援 (スマホで簡単！大豆診断 楽々ナビゲーション)



## ○ 大豆新技術活用の手引き



### I. 施肥・耕起技術

1. 有機質資材や酸度矯正資材の施用
2. 有機質資材の施用効果データベースとその活用方法
3. 混合堆肥複合肥料の製造とその利用
4. 土壌や立地条件に対応した排水対策の徹底

### II. 播種技術

1. 播種について
2. アップカッターロータリによる耕うん同時畝立て播種栽培技術
3. 逆転ロータリとサイドディスクを活用した大豆の新しい一工程浅耕播種技術
4. チゼルプラウによる深耕と小暗渠浅耕播種技術を組み合わせた栽培技術
5. 真空播種機を用いたスリット成形播種
6. ほ場の排水性に応じた播種技術の適用による大豆・麦の多収栽培

### III. 栽培管理(除草、病虫害防除)

1. 難防除雑草の総合的防除技術
2. ダイズ立枯性病害の対策
3. LEDや誘引剤トラップを利用したダイズカメムシ類の簡易発生予察
4. チョウ目害虫による被害とマメシクイガの診断と対策
5. 帰化アサガオ類の侵入防止技術

### IV. 収穫

1. 汎用コンバインによる収穫

### V. 栽培支援技術

1. ガイダンスシステムを用いた農作業
2. 大豆診断！楽々ナビゲーション♪